統合報告書
2021
技術を究め、
技術を創る。

国立大学法人
豊橋技術科学大学
〒441−8580
愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1−1
TEL.0532−47−0111

国立大学法人
豊橋技術科学大学

Contents

目次・基本理念 02
沿革 04
学長挨拶 06
豊橋技術科学大学の価値創造プロセス 08
特集：新型コロナウイルス感染症に関する学生支援 10
研究 12
教育 14
学生支援 16
国際 18
高専との連携 20
大学運営／ガバナンス 22
ダイバーシティ 24
財務 26
基金 32
SDGsの取組 34

技術を究め、技術を創る。

基本理念

豊橋技術科学大学は、

技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、

技術科学の教育・研究を使命とします。

この使命のもと、主に高等専門学校卒業生及び高等学校卒業生等を入学者として受入れ、

大学院に重点を置き、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成するとともに、

次代を切り拓く技術科学の研究を行います。

さらに、社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化します。

これらを通じて、世界に開かれたトップクラスの工科系大学を目指します。

GO TO THE FUTURE

豊橋技術科学大学は、1976（昭和51）年に高等専門学校卒業生を主たる対象とする新構想のもとに設立されました。
開学以来、多くの技術者・研究者を輩出するとともに、研究、技術開発、産学連携等を通じて社会に貢献してきました。
そして、これからも成長を続けてさらなる発展を目指します。

1976（昭和51）年
豊橋技術科学大学開学

1977（昭和52）年
工学部にエネルギー工学課程、生産システム工学課程、電気・電子工学課程、情報工学課程、物質工学課程、建設工学課程の6課程設置

1978（昭和53）年
第1回入学式挙行

1980（昭和55）年
大学院工学研究科修士課程設置（エネルギー工学専攻、生産システム工学専攻、電気・電子工学専攻、情報工学専攻、物質工学専攻、建設工学専攻）

1986（昭和61）年
大学院工学研究科博士後期課程に材料システム工学専攻、システム情報工学専攻設置

1987（昭和62）年
大学院工学研究科博士後期課程に総合エネルギー工学専攻設置

1988（昭和63）年
知識情報工学課程設置

1991（平成3）年
大学院工学研究科修士課程に知識情報学専攻を設置

1993（平成5）年
エコロジー工学課程設置

1995（平成7）年
大学院工学研究科博士後期課程を再編成し、機械・構造システム工学専攻、機能材料工学専攻、電子・情報工学専攻、環境・生命工学専攻設置

1997（平成9）年
大学院工学研究科修士課程にエコロジー工学専攻設置

2000（平成12）年
修士課程英語特別コース受け入れ開始

2004（平成16）年
国立大学法人豊橋技術科学大学設立
インドネシア海外事務所開所
豊橋駅前サテライト・オフィス開所

2005（平成17）年
瀋陽（中国）海外事務所開所

2010（平成22）年
工学部、大学院工学研究科博士前期課程を再編（機械工学課程／専攻、電気・電子情報工学課程／専攻、情報・知能工学課程／専攻、環境・生命工学課程／専攻、建築・都市システム学課程／専攻）
エレクトロニクス先端融合研究所設置

2012（平成24）年
大学院工学研究科博士後期課程を再編（機械工学専攻、電気・電子情報工学専攻、情報・知能工学専攻、環境・生命工学専攻、建築・都市システム学専攻）

国立大学改革強化促進事業に採択

2013（平成25）年
マレーシア教育拠点設置

博士課程教育リーディングプログラムに採択

研究大学強化促進事業に採択

2014（平成26）年

スーパーグローバル大学創成支援事業に採択

2019（平成31）年
環境・生命工学課程、環境・生命工学専攻をそれぞれ、応用化学・生命工学課程、応用化学・生命工学専攻に名称変更

2021（令和3）年
豊橋市駅前大通りemCAMPUSにサテライト・オフィス移転

20XX（令和X）年

1976
開学10周年
1986
開学20周年
1996
開学30周年
2006
開学40周年
2016
2021
2026
開学50周年
20XX
FUTURE

※建物名等については当時の名称です。

MESSAGE 学長挨拶

世界をリードする "きらりと光る工科系大学"を目指して

― 社会に貢献し元気な大学を創る ―

学　　長：寺嶋 一彦

出 身 地：京都府京都市

専門分野：システム制御工学、ロボット工学

略　　歴：1982年京都大学大学院博士課程修了。工学博士。

1994年4月　豊橋技術科学大学 教授

2012年4月　同 副学長（～2018年3月）

2018年4月　同 理事・副学長（～2020年3月）

2020年4月　同 学長

学長に就任して

2020年4月の学長就任以来、社会に貢献し、元気な大学を創る －技術科学で世界を変える－ ことを念頭に置き、務めてまいりました。ここで言う「技術科学」とは、技術を科学的に解明し、技術の体系化や新しい技術を創出することです。

優秀な人材、資金を集め、ネットワークで連携し繋ぐ。そして、得意なところに光をあて支援するという「CCIメソッド」（集めて（Collecting）、繋いで（Connecting）、光をあてる（Illuminating））により、光り輝く大学にすることを目指して、今後の大学運営に励んでまいります。

今後の目指すところ

○従来の専門分野に加えて、Society5.0の基礎となる、センサ、AI、ロボットなどのCPS（サイバーフィジカルシステム）技術や、SDGs実現のためのカーボンニュートラルなどの学問も兼ね備えた異分野融合型の技術科学により、世界最高水準の教育・研究を行っていきます。また、異分野融合による実用化・実装化研究において、世界でトップクラスの工科系大学を目指します。

○高専生を中心に、高校生（普通科、工業科、総合学科）、社会人、留学生など、多様なバックグラウンドを有するすべての学生が生き生きと生活できるキャンパスを構築し、ダイバーシティを推進します。

○地域連携を推進し、地域に貢献することで、地域から愛され、世界に発信・貢献する大学を目指します。

統合報告書の発刊にあたって

学生、保護者、産業界、地域の方々などステークホルダーの皆様に本学の活動状況を知っていただき、またアドバイスをいただきながら、本学のさらなる発展に活用するとともに、社会に貢献していきたいと思います。

豊橋技術科学大学の価値創造プロセス

国立大学を取り巻く外的環境の変化と予測

- 18歳人口の減少、運営費交付金の削減
- 国内の私立・公立大学、海外の大学との競争の激化
- 教育・研究・産学連携それぞれで、大学ランキングなどの様々な評価
- Society 5.0 時代、コロナ禍を踏まえた新たな教育研究の必要性

様々な社会的課題

- 世界の貧困、食料や水不足
- 都市問題、教育の格差
- 環境悪化や地球温暖化
- 感染症の世界的大流行
- 大学として社会的責任、説明責任

投入する資本

財務資本
製造資本
純資産
17,147百万円
経常収益
7,455百万円

知的資本
図書館蔵書数
169,591冊
特許保有数
国内分293件
外国分 81件

人的資本
学生数　2,072人
教員数　337人
職員数　286人

自然資本
原油換算ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量
3,619kℓ
水道使用量
88,661㎥

採択補助事業

- 国立大学経営改革強化促進事業
- 博士課程教育リーディングプログラム
- 研究大学強化促進事業
- スーパーグローバル大学創成支援事業

確かな成長戦略

- 5つの挑戦
- Society5.0の基礎となるCPS教育と、SDGs実現に向けたカーボンニュートラル教育の推進
- リベラルアーツ教養教育、高専連携、国際連携、産学連携を通じた人間力教育
- 「ダイナミック・ブランディング」マネジメント戦略
  ―集めて、繋いで、光をあてる（CCIメソッド）―

事業活動

研　究　研究大学としての研究力強化と産学連携の取組の充実化

科学研究費	132件	445,900千円
共同研究費	239件	712,599千円
受託研究費	60件	567,244千円

教　育　らせん型教育と長期実務訓練による高度技術者の育成

学位授与数累計（博士）	1,061件
海外実務訓練派遣機関数	52機関
派遣学生数	80人

※コロナ禍のため2019年度実績

学生支援　安心して学生生活を送ることができる環境の整備

課外活動活性化経費	15団体	2,637千円
学内企業説明会		392社

国　際　世界に開かれた大学としてのグローバル人材の育成

国際交流協定校／海外拠点数	98校／3拠点
バイリンガル講義科目数	781科目

高専連携　「連携教育研究プロジェクト」を軸とした高専連携の強化

高専連携教育研究プロジェクト	37高専 61件

支える環境基盤

- 大学運営/ガバナンス：健全な大学づくりの推進
- ダイバーシティ：誰もが快適なキャンパスを目指して
- 財政基盤の強化、DXによるドラスティックな経費削減
- ポストコロナ社会に対応できる新しい大学の運営の実施と強化、大学IRの充実

5つの挑戦

1. コロナ禍の時代における多文化共生・グローバルキャンパスの創出
2. 技術科学教育によるイノベーション創出人材育成
3. フラグシップ研究、コアコンピタンスの確立による研究力の強化
4. 持続可能な社会を形成に資する技術科学の推進
5. 魅力ある人事システムによる若手人材・女性教員育成と、教育・研究力の向上

創造する価値

リーダーを育成する工学系大学として世界最高水準の教育・研究の実現

- 異分野融合イノベーション研究を推進する拠点形成
- グローバル時代を切り拓く先導的な人材の育成
- ニューノーマル時代における新たな多文化共生・グローバルキャンパスの創造
- 地域や産業界への貢献・還元
- 多様な財源による自立的な経営基盤の獲得と持続的な成長
- 学生、教職員に活力溢れるキャンパスの実現
- 大学のブランド力の向上

目指す姿

技術を究め、技術を創る。

世界をリードする
”きらりと光る工科系大学”
―社会に貢献し元気な大学を創る―

社会への貢献

- 地域に根差しながら、世界の様々な場所で活躍できる人材と活用できる知を生み出す大学へ
- ステークホルダー全員の満足度の向上
- 「知」「人材」「資金」の好循環の確立
- サステイナブルな社会の実現（SDGs実現を目指して）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

本学は、
国連アカデミック・インパクトのメンバーとして、
「持続可能な開発目標（SDGs）」
の達成に向けて、
大学全体で取り組む意向を表明しています。

※数字は2020年度実績

Input　Vision / Output　Outcome　ありたい姿

新型コロナウイルス感染症に関する学生支援策

2020年1月末より始まったコロナ禍。
豊橋技術科学大学では、学生や教職員の安全・安心を確保することを最も重要視し、
教育や研究から支障が大きく出ないように、環境整備に努めました。

○2020年度の取組

1 全学生に対する給付型奨学金の支給

一律3万円を支給
一律5千円を追加支給

学生の皆さんが学業に専念することができるよう、学生生活の維持や遠隔授業に伴う環境整備等に充てるために、緊急措置として全学生へ一律3万円を返済不要な奨学金として支給し、さらに5千円を追加支給しました。

3万円＋5千円

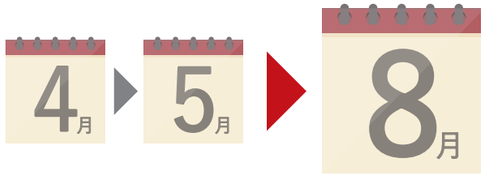
2 遠隔授業の実施とパソコン等の無償貸与

感染症対策を行い、十分な教育を実施するため、授業開始日を4月から約1か月延期し、その間に学生それぞれの学修環境、通信環境等の調査を実施し、準備が困難な学生にはPCやWi-Fiルーターの無償貸与を行いました。また、大学敷地内にある学生宿舎の通信環境の改善や講義室にPCを設置するなど、修学上の学生への配慮や工夫を行いました。さらに、渡日できない留学生への支援も含め、IT環境の整備を推進しました。

3 授業料の納付期限の再延長

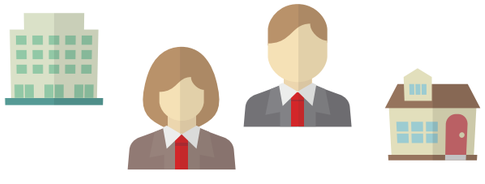
5月下旬から8月下旬に再延長

4月23日の前期授業料納付期限を5月23日まで延期をしましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会経済への影響を考慮し、8月23日まで再延長しました。



4 大学において働く場を設けることによる支援

TA、RA、業務補助等によってキャンパス内で雇用機会を確保し、学生に経済的に安定した環境を提供しています。登校ができない場合でも、可能な限り在宅勤務を活用しました。



5 授業料免除等の拡大

家計の急変への対応

本学が従来より行っている授業料免除に加えて、新型コロナウイルス感染症の直接的、間接的な影響で、家計が急変した世帯の学生に対する支援を行いました。

❶日本人等学部生及び日本人等大学院生

新型コロナウイルス感染症による家計急変者に対する支援制度（給付型奨学金の給付及び授業料等減免（国の修学支援新制度））の実施や、日本学生支援機構による家計急変者に対する支援制度の案内を行いました。

❷外国人留学生

新型コロナウイルス感染症による家計急変者に対する支援制度（授業料等減免）を実施しました。

6 TUTエールランチの実施

4月、5月の4週間、毎週1回、学生宿舎に住む学生を対象として、TUTエールランチ（500円ランチまたはハラルフード）を希望者全員に用意し、延べ1,550食を無料提供しました。

▲TUTエールランチ

7 経済支援

同窓会から2,000万円の支援

同窓会からの寄附金2,000万円を原資に、本学と同窓会が連携した新しい取組として、学生が安心して学業に専念できるように、短期間の審査で迅速かつ柔軟に行う緊急学生支援を実施しました。
経済的困窮学生のために支援を希望する学生の申請に基づき、審査にて支援額（上限100万円）を決定・支給（給付型）し、66件の申請に対して、総額1,289万円の支給を行いました。
また、500万円を外国人留学生の渡日時の渡航費支援として支給しました。

Research 研究

Society 5.0を支える ものづくりとITの分野を中心とした 産業界育成・新産業創出を目指す

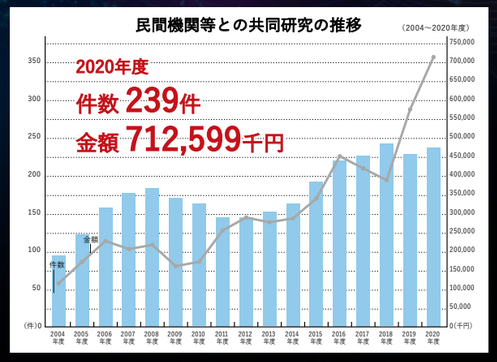
日本が目指す未来社会の姿「Society 5.0」を支える、ものづくりとITの研究分野において、
本学では、産学官金で連携し、その成果を社会実装につなげる取組と、高度な人材育成を推進しています。
今後はIoTを想定した応用研究や新しい価値の創出を強みに、世界水準の工科系研究大学を目指します。

ATTEMPT 今までの取組

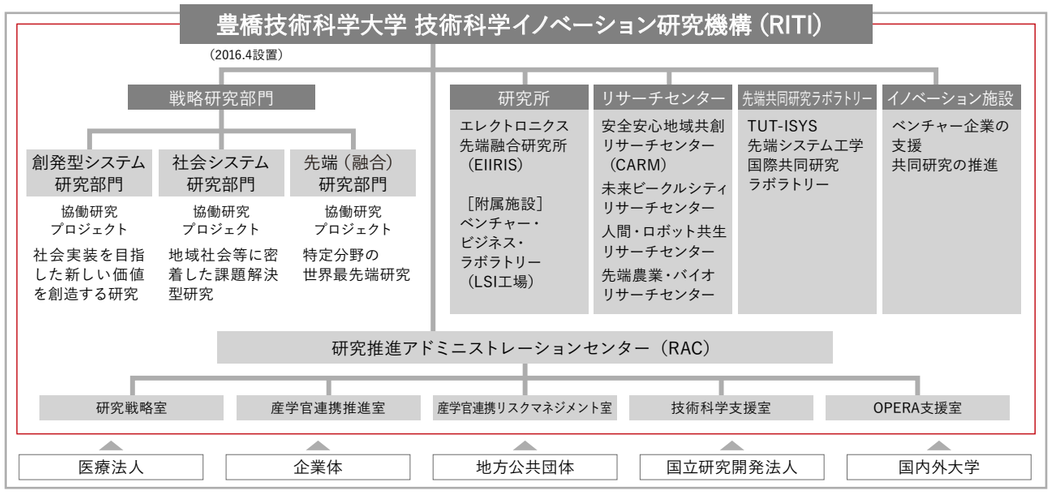
技術科学の研究を深め、社会に還元する

本学は1976年開学以来広義のものづくりに適用する技術を科学的に探究して、技術の有用性に関する知識を深めることを通じて、その応用、改善、革新を進める技術科学において多くの実績を上げてきました。
具体的には、機械、電気、情報、物質、生命、建設、環境といった多様な分野で技術科学の研究を深め、その成果を社会に還元し、企業との共同研究を推進しています。
2013年には研究大学強化促進事業の採択を受け、「研究推進アドミニストレーションセンター(RAC)」を設置しました。また、国内外のリーディング企業やトップ研究機関との協働研究を進めることによって、それぞれの研究テーマにおいて成果を上げるとともに、本学の研究力を向上させることを目的に、2016年、「技術科学イノベーション研究機構(RITI)」を設置しました。機構では、既存のエレクトロニクス先端融合研究所と4つのリサーチセンターをベースに進めてきた研究活動をさらに発展させるとともに、産学連携、社会連携を重視しながら、新たに3つの研究部門(創発型システム研究部門、社会システム研究部門、先端(融合)研究部門)を設けました。

教員1人当たりの
民間企業との共同研究費の受入額 **全国1位** (2020年度) ※文科省調べ



■技術科学イノベーション研究機構組織図



ACHIEVEMENT 実績

社会と連携した共同研究講座の実施

共同研究講座では、大学側と企業側が組織対組織で、それぞれの知識や経験と人的資源・物的資源を互いに活用した研究の推進、研究成果の社会活用促進、高度な人材育成などを実施しています。

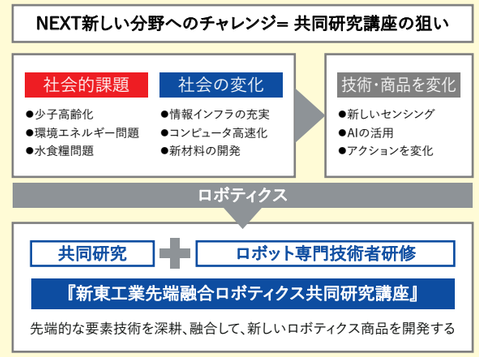
■2019年 4月「次世代クレーン共同研究講座」開設
(コベルコ建機株式会社)

■2019年10月「次世代スマートファクトリー共同研究講座」開設
(シンフォニアテクノロジー株式会社)

■2020年 7月「先端融合ロボティクス共同研究講座」開設
(新東工業株式会社)

新東工業株式会社との講座においては、組織対組織の共同研究に留まらず、本学から研究分野に合わせた最適な人材を企業に手配し、企業へ出張して授業を行うオーダーメイド型のリカレント教育を実施しています。

新東工業 先端融合ロボティクス共同研究講座



本格的な産学共同研究を行う「OPERA事業」

OPERAとは、JST(科学技術振興機構)が実施するオープンイノベーション加速のための支援事業のことです。組織対組織の産学連携の拡大・深化を目指し、大学の研究開発と研究開発マネジメント(大学の産学連携マネジメント)の両面を推進する本学の「OPERA事業」では、世界で初めて開発した「イオンイメージセンサ」の技術をベースとして、様々な物理現象や化学現象をリアルタイムで可視化する革新的な「マルチモーダルセンサ」の実現を目指しています。イオンイメージセンサを実用化するための要素技術を民間企業とのコンソーシアムにより創出し、IoT、AI時代を支える"データ"の価値を飛躍的に高めるセンサの実現と、医療・バイオ・化学分野等の高度情報化に向けた基幹産業の創出につなげるための研究を推進しています。

産学官連携のDX推進に向けた「研究シーズの泉」の発行

2020年3月に産学官連携をより活性化させるべく、豊橋技術科学大学×長岡技術科学大学×国立高等専門学校機構の三者が連携し、研究シーズ(タネ)が結集した横断的に検索可能なウェブサイト「研究シーズの泉」を発行しました。現在約3,000以上もの研究のタネから検索可能となり、これにより企業ニーズから研究シーズのベストマッチングが容易になりました。

FUTURE 将来展望

Society 5.0を支えるモノづくりとIoTの研究分野を中心に大学の研究成果を産業育成・新産業創出へ早期に結びつける取り組みを行うため、東三河産業創出協議会との連携を強化する試みです。また、2021年には医療法人澄心会(豊橋ハートセンター)との「豊橋ハートセンタースマートホスピタル共同研究講座」を開設し、今後予測される医療、ヘルスケア環境の変化、デジタル化の推進に伴い「音声入力によるAI自動問診・カルテ作成支援システム」や「AI 活用循環器画像診断システムに関する研究」など、IoTを掛け合わせた新しい病院のカタチを見据えています。
今後は、優れた専門分野との先端異分野融合による応用研究・社会実装研究をコア・コンピタンスとして、世界トップクラスの工科系研究大学になることを目指します。

副学長(研究力強化担当) 田中 三郎

※Society 5.0とは:サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)
内閣府ウェブサイト:https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/

Education 教育

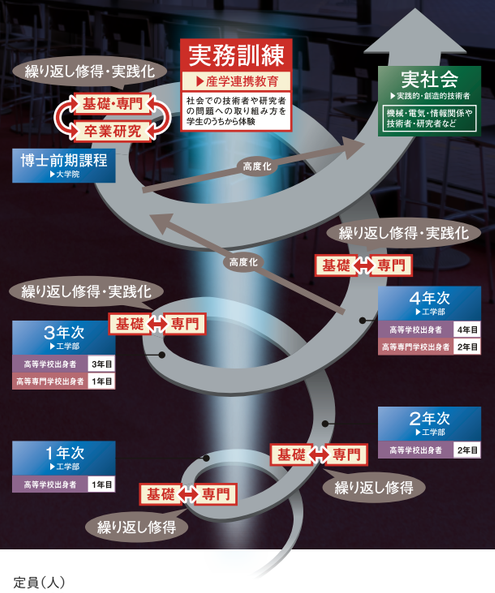
基礎と専門を繰り返す教育と
実践教育で次世代を切り拓き
世界で活躍する技術者を養成する

高等専門学校（高専）からの学生を主な受入対象（3年次編入学）としつつ、高等学校（普通科、工業科、総合学科）卒業生を1年次に受入れ、学部・大学院一貫教育により、優れた技術開発能力を備え、我が国の産業を牽引する高度な技術者や、広い視野と柔軟な思考力、豊かな学識を備え、グローバル時代を切り拓く研究開発能力を有する先導的な人材を育てています。

FEATURE 本学の教育の特色

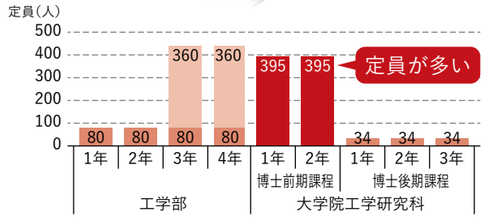
本学独自の「らせん型教育」

教育の大きな特徴は「らせん型教育」にあります。学部1・2年次及び高等専門学校において一定の技術教育（基礎・専門）を学んだ学生に対し、3年次以降で、より高度な基礎・専門を繰り返して「らせん型」のように積み上げていく教育を行います。
学部4年次（大学院進学前）には、産業界での実務訓練を履修し、実社会における技術者としての問題への取り組み方を学生のうちから体験することにより、博士前期課程における実践的・創造的、指導的技術者となるための高度な教育の意味を理解していきます。
このように、基礎・専門を繰り返し、社会での実践教育により、科学を理解し、技術に強い関心を持つ学生を育てることが本学の特色です。



大学院に重点を置いた教育体系

産業界の工学系学生の採用は大学院修了生に比重を移しています。本学では、大学院博士前期課程の定員を多く設定することで、相応しい能力を持つ学生に広く門戸を開き、学部・大学院一貫教育による高度な研究活動に注力した教育を推進しています。



ACHIEVEMENT 実績

バイリンガル講義の実施

2014年の文部科学省・スーパーグローバル大学創成支援事業の採択以降、多文化共生・グローバルキャンパスの創成を目指し、その一環として、バイリンガル講義（英語の教科書を使用し、説明は日本語、板書は日英併記）を拡充しています。2020年度から実施した遠隔授業も、通常の講義と同じくバイリンガルで行っています。留学生と日本人学生が同じクラスや研究室で共に学び、そこで行われるバイリンガル講義を通じて、最先端の知識と技術に加え、実践的な英語力と日本語力の両方を身につけます。ここ数年で学生の英語力も急速に向上しています。

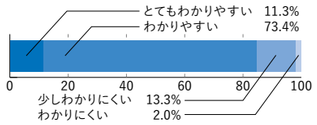
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020
外国語による授業科目数	209	358	463	486	639	781
全授業科目数	1,026	1,091	1,014	1,044	1,001	1,022
バイリンガル講義比率（%）	20.4%	32.8%	45.7%	46.6%	63.8%	76.4%

コロナ禍における遠隔授業の実施

2020年度前期は、オンデマンド型を、後期からは遠隔授業と対面授業を組み合わせ、コロナ禍に対応したアクティブ・ラーニング授業を実施しました。今後対面授業が実施できない状況等に備え、学生にアンケートを行い、遠隔授業の教育効果を検証しました。

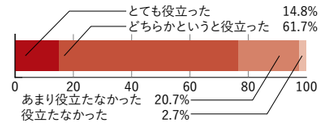
遠隔授業アンケートの主な集計結果

教員からの課題の指示（内容、範囲、期限）はわかりやすかったですか。



教員からの課題の指示はわかりやすかったと回答した学生が多い。

遠隔授業の講義資料（教材）は、受講するなかで、理解に困難な箇所を解消することに十分な機能を果たしたか教えてください。



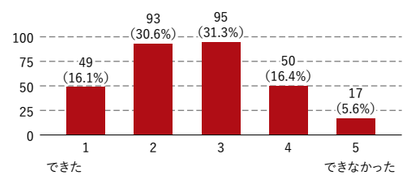
教員からの遠隔授業の講義資料は、理解に困難な箇所を解消に役立ったと回答した学生が多い。

実務訓練の実施

学部教育の総括となる実務訓練は、本学のらせん型教育の中核を成す大学と企業等が行う産学連携教育プログラムです。学部4年次（大学院進学前）の1～2月に、企業等で実務を体験し、社会人としての基礎力を高め，実践的技術感覚を体得します。実務訓練は海外でも受けることが可能でしたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大により従来通りの学外での実習は国内・海外を問わず中止し、すべて学内実習としました。本来実務訓練で得られる教育的効果を十分に身につけられるよう、企業講師を招き、オンラインで企業研究講座、マナー講座などを実施しました。今後は企業へ派遣して実務を体験するだけではなく、企業における課題解決能力を養うための新しい実務訓練を行います。

今回の実務訓練の講座は目的意識をもって主体的に取り組めましたか？

履修者数：448
回答数：304
回答率：68%

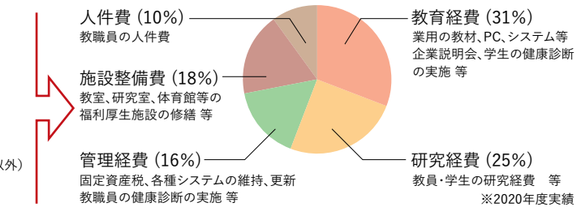


学生納付金の使途

学生から納められた納付金は、本学の教育・研究活動のため次のとおり使われています。

学生納付金

授業料 535,800円（年間）
入学金 282,000円
検定料 17,000円（学部1年次）
30,000円（学部1年次以外）



※2020年度実績

FUTURE 将来展望

今後も本学の特徴である「らせん型教育」を現代社会の課題・要請を踏まえた上で再定義及び再構築するとともに、ポストコロナにおける新たな社会を見据え、教育のデジタル化をさらに推進して教育の質向上を図るとともに、学生が自ら知識を獲得し、学修する能力を向上させることを目指していきます。また、その課題・要請を的確に捉える先導的な実践的・創造的技術者・研究者を養成するため、社会と連携して行う実務訓練・アントレプレナー教育・MOT（技術経営）教育等を充実させるとともに、高度な専門知識を持ちながら、常に普遍的な見方のできる力と、具体的な業務の専門化に対応できる専門的なスキル・知識の双方を併せ持つ人材の育成に向けて、リベラルアーツ教育を再構築するとともに、全世界的に取り組むべきSDGs関連の授業をその一環として導入します。数理・データサイエンスなど社会的に要請されている能力を醸成するための授業をさらに進めていきます。

副学長（教育担当） 足立 忠晴

Student support 学生支援

学生が安心かつ充実した大学生活を送るため、きめ細やかな支援を行う

ATTEMPT 今までの取組

学生への経済的支援

本学は学生への様々な経済的支援を実施しています。2020年4月より国が実施している高等教育の修学支援新制度の対象校になり、日本人等学部生は、支援条件を満たす場合、給付奨学金の受給、入学料や授業料の減免が行われます。大学院生には本学独自の入学料・授業料免除制度により減免が行われています。また、優秀学生支援制度を設け、成績優秀者は、学部入学からは大学院博士後期課程修了時まで経済的支援を受け続けることができます。

授業料免除等の充実

経済的理由ややむを得ない事情があると認められる学生及び成績優秀学生には、入学料や授業料を全額または一部を免除しています。ツイニングプログラム生、リーディングプログラム生、大学特別支援学生、JSPS特別研究員等には、授業料を全額免除する制度も設けています。

本学独自の奨学金

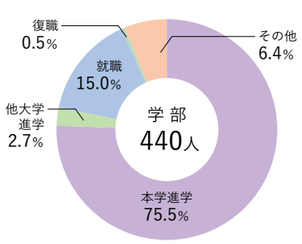
豊橋技術科学大学豊橋奨学金、特別優秀学生奨学金、優秀学生支援制度の奨学金等本学独自の給付奨学金制度を設け、学生への経済支援の充実を図っています。

ACHIEVEMENT 実績

進路状況（2021年5月時点）

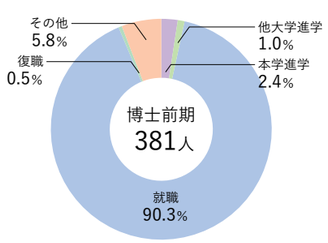
■学部別進学・就職者数（人）

卒業者	440
進学（本学）	332
進学（他大学）	12
就職者	66
復職者	2
研究生等	28



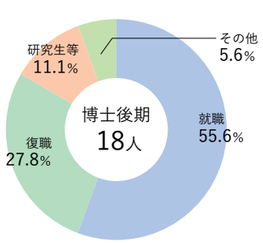
■大学院博士前期課程進学・就職者数（人）

修了者	381
進学（本学）	9
進学（他大学）	4
就職者	344
復職者	2
研究生等	22



■大学院博士後期課程進学・就職者数（人）

修了者	18
進学（本学）	0
進学（他大学）	0
就職者	10
復職者	5
研究生等	3



実務訓練、共同研究を通じて企業からは高評価

就職では各課程・専攻の就職担当教員や学生課が学生の就職活動をサポートするほか、例年学内で約400社が参加する「学内企業説明会」を開催しています。
実務訓練や共同研究を通じて学生の能力が高く評価されていることもあり、求人数は学生数に対して約24倍、結果として、100%に近い就職率を維持しています。

就職率
就職者429名
就職希望者437名
（2021年3月卒）
98.2%

著名400社実就職率
全国16位
工科系大学7位
大学通信「2022年有名企業400社実就職率ランキング」より

課外活動団体に対する支援

47の課外活動団体の課外活動を支援するために、学生組織である学友会からの基礎経費支援の他に、学内経費と同窓会経費による課外活動活性化経費支援があり、同支援は課外活動団体の企画提案を基に審査して経費支援を行っています。

■課外活動活性化支援実績

	団体数	支援額
2020年度	15団体	**2,637千円**
2019年度	23団体	**3,000千円**
2018年度	15団体	**2,900千円**

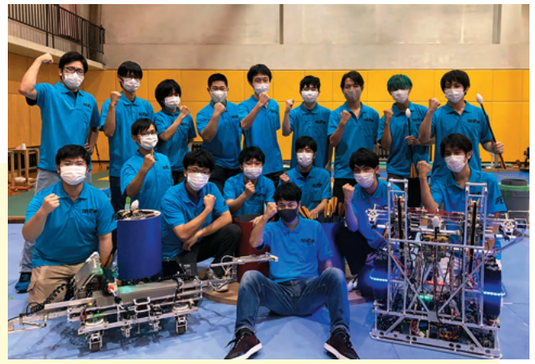
■課外活動団体の主な活動（2020年度）
※2020年度はコロナ禍のため多くの大会等が中止

○ロボコン同好会（とよはし☆ロボコンズ）
2020年12月ABU ROBOCON FESTIVAL 3位（11か国21チーム中）
東京大学とともに日本代表として参戦

○二 輪 部 **2020年度キャンパスオフロード全国大会 大学対校総合優勝**

○吹奏楽団 **卒業式等での演奏**

ロボコン同好会（とよはし☆ロボコンズ）



FUTURE 将来展望

就職支援に関しては、近年の採用の流れや今後の状況の変化に敏感に対応していきたいと考えています。
就職関連行事としては、これまで3月に実施してきた学内企業説明会を、11月の業界研究セミナーと3月の学内企業説明会という形に組み直し、また、対面方式に限らず、オンラインでの開催にも積極的に取り組んでいきます。また、どの企業も重きを置きつつあるインターンシップに関しても、ガイダンスや企業説明会の機会を確保し、学生が余裕を持って情報収集を行うことができるよう支援していきます。
個別の対応としては、2020年度からキャリアコンサルタントの資格をもつ担当者を常駐させ、より学生が相談しやすい体制としています。各課程・専攻の就職担当教員を中心とした手厚い支援に加え、有資格者によるアドバイスで、学生の就活を後押ししていきます。
就職に限らず、学生の各種相談に対応するため、学内の相談体制を充実させつつあります。医師、保健師、看護師、臨床心理士の資格を持つカウンセラーに加え、修学相談に対応するコーディネーター、留学生相談に特化したカウンセラー等、現状の学生相談に合った体制を整備し、きめ細やかな支援を目指します。

理事・副学長　角田 範義

Global 国際

大学間交流協定校との連携強化とDXにより ニューノーマル時代における新たな 多文化共生・グローバルキャンパスを創造する

コロナ禍で国際交流活動が低迷する中、オンライン環境の整備など教育のDXを進め、最大限の国際交流支援を実施しました。
今後は、交流協定校等との連携強化と海外拠点の活性化により、学生・教職員の国際交流を推進するとともに、
グローバルキャンパスを創造し、世界に開かれた大学として技術科学の国際拠点を形成します。

ATTEMPT 今までの取組

大学間交流協定締結校 協定校は世界に31か国98大学 (2021年3月現在)

外国人留学生数
(2020年5月時点)

学部:170人　博士前期:77人　博士後期:48人　非正規生:11人
全学生に占める留学生の割合:約15%

ACHIEVEMENT 実績

スーパーグローバル大学創成支援事業

本学は、開学以来培ってきた教育力・研究力を土台としつつ、スーパーグローバル大学創成支援事業を推進し、「グローバル技術科学アーキテクト」養成キャンパスへの変革を進めています。
本事業では、1.グローバル技術科学アーキテクト養成コース(GAC)への学生受入れ　2.シェアハウス型グローバル学生宿舎(TUT Global House)でのプログラム実施　3.重層的なグローバル人材循環の加速と定常化　の3つの取組を柱とし、2020年度は、語学を除く全科目の76.4%をバイリンガル化、2021年3月にはGAC第1期修了生15名を輩出しました。さらに、グローバル学生宿舎では、コロナ感染に留意しながらオンライン活動を継続し、学生の孤立を最小限としました。
今後も、オンライン活動とDXの促進による新しい時代の国際化へ挑戦を続けていきます。

大学の世界展開力強化事業
― 日・EU戦略的高等教育連携支援 ―

2019年度に文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」に採択され、2020年度より、情報・知能工学専攻において「近未来クロスリアリティ技術を牽引する光イメージング情報学国際修士プログラム」をスタートしました。
本学の博士前期課程に在籍しながら、本学の学位とEUの提携大学(東フィンランド大学 (フィンランド)、ルーヴェン・カトリック大学 (ベルギー)またはサンテティエンヌ ジャン・モネ大学 (フランス))の2大学の学位が取得できるプログラムです。
1期生は、本学から8名、EUから9名の学生を採用しましたが、本学学生は新型コロナウイルス感染症拡大により、EUへ渡航することができず、オンラインでEU側大学の講義を受講しました。2021年1月には、2期生の学生選考を行い、本学2名、EU13名を採用しました。

FUTURE 将来展望

今後は海外大学との連携を強化することはもちろんのこと、ダブルディグリープログラムや世界展開力強化事業などの学位取得プログラム、単位取得型の中期の留学プログラムをより一層充実させていきたいと考えています。また、大学間交流協定の実質化に基づく学生交流や教職員の研修プログラム、国際共同研究の支援など、多様な国際連携プログラムを通じて本学の教育研究のグローバル化を推進してまいります。さらに、学生のうちに海外からの視点で俯瞰的に日本を見ることができる経験を通じて、世界で活躍できる実力と情熱に溢れた学生が育つよう、そのための環境構築に力を入れてまいります。

副学長(国際連携担当)　中内 茂樹

Collaboration with KOSEN 高専との連携

教育・研究交流を推進し、レベルの高い高専連携の下で技術系人材を養成する

高等専門学校（高専）との協働指導等の実施により、本学への入学生の技術科学学習能力の強化を図るとともに、高等専門学校の教員養成等の事業を推進・支援しています。

ATTEMPT 今までの取組

高等専門学校との連携事業の実施

本学は、高専卒業生を主な受入対象として設置された経緯から、全国57校（国立51校、公立3校、私立3校）の高専との教育・研究面での深い連携の下で工学系人材の養成に力を入れています。高専教員との共同研究を進める中で高専生を協働で育成する「高専連携教育研究プロジェクト」の実施、夏季に高専の主に4年生を対象とした体験実習の実施など、高専生の技術科学学習能力の強化を図っています。さらに2020年度から高等専門学校専攻科と連携した技術実装力の高い地域人材育成を目指す「連携教育プログラム」を開設し、ニューノーマルの時代を見据えた新しい取り組みと、地域人材の育成に貢献できるようプログラムを推進しています。

また、高専からの優秀な入学生を確保するため、各高専を訪問し大学説明や出前講義を行うとともに、本学への進学予定者（合格者）への進学準備支援も行っています。

ACHIEVEMENT 実績

高専教員との共同研究と協働教育

本学と高専の連携を深めることを目的として、高専教員との共同研究並びに高専生を協働で教育するプロジェクトとして「高専連携教育研究プロジェクト」を実施しています。例年、プロジェクトに参加した高専生等の成果発表の場として、「先進的技術シンポジウム」を開催しています。2020年度はコロナ禍であることを踏まえ、オンライン開催とし、質疑応答や意見公開を行いましが、非対面を感じさせない活発な議論が行われました。

高専連携教育研究プロジェクト

2019年度　採択件数　35高専　61件

2020年度　採択件数　37高専　61件

先進的技術シンポジウム

2019年度　発表予定件数　50件
（参加予定者：本科生44名、専攻科生22名、高専教員51名）
※2020年3月開催予定であったがコロナ禍のため中止

2020年度　発表件数　56件
（参加者：本科生42名、専攻科生20名、高専教員51名）
※オンラインで開催

高専キャリア教育への協力

高専から優秀な入学生を確保するため、全国の高専を訪問し、大学説明会を実施してきましたが、ここ数年は合同説明会が主体となってきており、他大学との差別化を図るために出前講義を行っています。出前講義は高専連携推進センターのウェブサイトで講義内容を掲載しており、高専の要望に応じて本学教員を派遣し出前講義を行っています。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、オンラインで実施しました。
例年、高専4、5年生、専攻科生を対象とし、本学研究室で1～2週間の実習を行う体験実習を夏季休業中行っており、多くの高専生が各高専が実施する校外実習（高専側で単位付与）の一環として参加しています。2020年度はコロナ禍のため、残念ながら中止となりましたが、2021年度以降、状況を見つつ再開していきます。
また、高専がキャリア教育を重視しており、そのコンテンツ作成に協力するとともに大学の教育・研究資源を活用した出前講義を通じて全国の高等専門学校（57高専62キャンパス）のキャリア教育をサポートしています。

2019年度　大学説明：50高専（国立46、公立2、私立2）　出前講義：2回
2020年度　大学説明：47高専（国立43、公立2、私立2）　出前講義：8回

高専専攻科と連携した教育プログラム（先端融合テクノロジー連携教育プログラム）の開始

本プログラムは、本学と高専専攻科が強みをもつ教育資源を有効活用しつつ、卒業後、地域等の社会で活躍することができる分野横断型の実践的技術者を育成することを目的とし、連携する高専専攻科とそれぞれ連携・協力して実施しています。
本プログラム履修者は、本学と連携高専専攻科の双方に在籍し、それぞれの課程を修了することにより、本学卒業証書（学士の学位記）並びに高専専攻科修了証書が交付されます。

2020年度第1期生の受入れを開始しました
連携高専：長野高専、岐阜高専、沼津高専、鈴鹿高専、奈良高専
受入学生数：7名（長野2、岐阜1、鈴鹿1、奈良3）

技術科学教員プログラム（博士後期課程教育プログラム）

2017年度後期から、大学院博士後期課程在学生を対象に、研究能力だけでなく教授方法や学生指導方法についての知識を有し、大学・高専等が実践している技術科学教育に対して理解を持つ人材の育成を目的する教育プログラムを開始しました。
本プログラム修了生は、高専・大学の教員として活躍しています。

2017年度履修生：高専教員として2名採用
2018年度履修生：大学教員として1名採用

■技術科学教員プログラム修了者数

履修年度	修了者
2017	2
2018	3
2019	—
2020	履修中

FUTURE 将来展望

本学への進学者獲得に向けた情報発信を今後は学校説明会主体のスタイルから、出前講義主体へと切り替えを考えています。大学説明会は高専4年生が主な対象であり、詳細な入試情報などの説明が主となります。一方で、キャリア教育の出前講義では、高専2・3年生に対して今後のキャリアパスについて話をすることができます。自分のキャリアを考え出す時期だからこそ、進学した先はどうするのか、将来は何を目指すのかなど、学生自身の将来を考えるためのキーワードを伝え、考える機会を提供し、その中で本学の特徴を説明しています。今後は体験実習をはじめとして高専と連携した学生交流を充実していきます。例えば、1つの議題に対して討論する機会を提供することにより先生だけでなく、先輩との交流ができ、学生自身のビジョンとプランがしっかり組み立てられるのではないかと考えています。

副学長（高専連携担当）　若原 昭浩

Management / Governance 大学運営／ガバナンス

多様化するリスクに対応し 評価と見直しの繰り返しにより 安心できる学びの場を実現

社会から信頼される大学であり続けるため、本学ではガバナンス体制の強化に取り組んでいます。
すべての学生が安心して質の高い教育を受けられ、教職員に活気が溢れる、そんなキャンパスの実現に向けて、
適正かつ透明性の高い大学運営を目指し、健全な大学づくりを推進していきます。
また、今後は豊橋技術科学大学の知名度向上にも力を入れていきます。

ATTEMPT 今までの取組

国立大学法人ガバナンス・コードへの対応

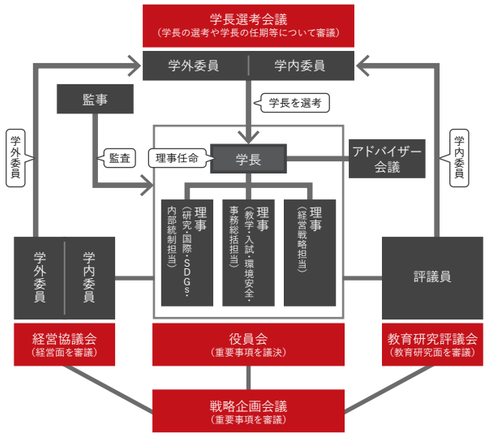
国立大学法人における経営の透明性を高め、その機能を強化し、自らの経営を律することを目的として、国立大学協会、文部科学省、内閣府により、基本原則となる規範「**国立大学法人ガバナンス・コード**」が策定されました。
本学は、このガバナンス・コードを基本原則として、本学の特性を踏まえた取組を実施し、経営機能を高め、強靭なガバナンス体制を構築しています。また、経営の透明性を向上させ、社会への説明責任を果たすため、毎年度、**その適合状況に関する報告書**を本学ウェブサイトにて公表しています。
2020年度における本学のガバナンス・コードへの適合状況の確認プロセスは、**全国の国立大学における優良事例**として、文部科学省ウェブサイトにて紹介されています。

ガバナンス体制（意思決定体制）

学長のリーダーシップとガバナンス機能の強化により、大学の資源を最大限に活かすとともに、大学を取り巻く状況や社会的要請の変化に対応すべく、効率的かつ迅速な意思決定システムを構築しています。

※アドバイザー会議は、学長の諮問に応じて学外有識者から助言や提言等を得ることを目的に設置している会議です。会議で得られた貴重な意見等は、大学運営へ反映し、さらなる適正化・活性化につながっています。

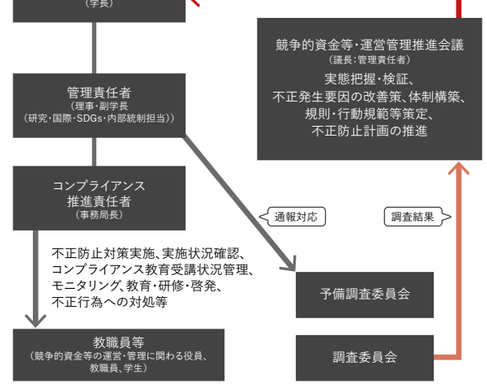
■ガバナンス体制図（2021年度）



研究費不正使用への対応

国から本学に交付される予算（運営費交付金）、補助金及び委託費（受託研究・受託事業費等）は、税金や国債の発行によって国が集めたもので、いわば国民から負託を受けた公的研究費です。したがって、その使用に当たっては、大学や資金配分機関のルールを遵守する必要があります。
「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（文部科学大臣決定）に基づき、関係規程を整備し、管理運営体制を明確化するとともに、関係法令等の遵守、不正使用及び不正防止についての理解を深めるため、教職員・学生を対象とした「公的研究費の適正な取扱いに関するコンプライアンス教育」を毎年度実施しています。

■研究費不正防止体制（2021年度）



ACHIEVEMENT 実績

学生・教職員支援環境の整備

キャンパスマスタープラン等に基づき、学生・教職員の要望を取り入れた、教育研究・福利厚生環境の整備、老朽施設の改修、ダイバーシティ環境整備、バリアフリー化等の事業を実施しました。2020年度には、屋外レクリエーション施設の什器整備、総合研究棟（B棟）の改修、みんなのトイレ（ジェンダーレストイレ）の設置等を行いました。

FUTURE 将来展望

現在公表されている22のガバナンス・コードのうち、本学が適合していないコードへの対応に取り組むとともに、年に一度行われるアドバイザー会議において、大学経営に関して、豊橋技術科学大学のあるべき姿について、引き続きご意見をいただき、それらを運営に取り入れていきます。
また、キャンパスマスタープラン等に基づき、図書館やトイレ等の設備の整備や有効活用を推進するとともに、関係大学との研究設備共用についても、より活性化させていきます。
本学を一言で表すとすれば、「山椒は小粒でもぴりりと辛い」という表現があてはまります。この言葉のように、規模は小さくともインパクトのある大学にしていきたいと考えております。
本学には世界で唯一、大学において研究から実際の半導体を製造できる設備がすべて整っているエレクトロニクス先端融合研究所（EIIRIS）がある等、企業や技術のプロには高評価をいただいています。今後は、一般の方への知名度の向上や、さらなる特徴の創造に取り組んでまいります。

理事・副学長　山本 進一

Diversity ダイバーシティ

多様性社会の実現と工学系女性研究者の研究力向上と育成・支援に向けて

本学では、性別・年齢・国籍・宗教・性自認などの多様性を尊重し、だれもが自身の個性を活かしつつ、
能力を発揮できるキャンパスの実現に向け、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。
また、理工学分野の女性比率向上に向け、女子学生・女性研究者の支援や快適な環境づくりにも注力しています。

ATTEMPT 今までの取組

ダイバーシティ推進活動のこれまで

これまで意識・風土・制度の面から、さまざまな取組を行ってきました。意識啓発のためのセミナーを開催し、アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）やハラスメントのない職場環境づくりをしてきました。2017年度には、附属図書館に女性支援エリアを設置し、学内外の女性が安心して活動できるエリアを整備しました。また、在宅勤務制度の導入や育児支援制度等の整備により、2019年には女性教員比率が約12%にまで向上し、男性育児休業取得者も増加しました。

更衣室・パウダールーム

多機能ルーム

休憩室

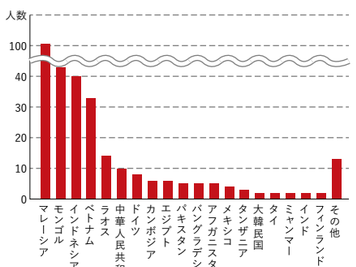
附属図書館1階の女性支援エリアには、女性専用ルーム（更衣室・パウダールーム及び休憩室）や男女共に使用できる、畳を使用した多機能ルームが設置され、だれもが学びやすく、働きやすい環境の整備が進められました。

女子学生特別支援制度の設置

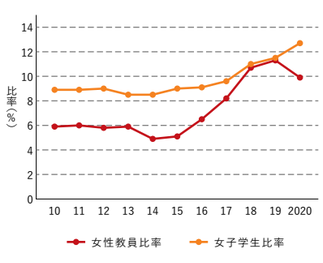
2019年度に、就学・生活環境の改善を提案することや、男女共同参画事業の企画や広報活動へ参加することに意欲がある女子学生に対し、経済的な支援を行う「女子学生特別支援制度」を設け、採択された女子学生も参画してダイバーシティ推進活動を行っています。その一環として、冊子「テクノガールズ百科」やポスター作成、イベント開催などを行っており、これらの活動が女子学生比率向上につながることを期待しています。

理工学分野を目指す女性に向けて、現役女子学生や本学OGからのメッセージ、女子学生に関するデータなどの情報を発信している冊子です。

外国人留学生数（2020年5月1日現在）



女性教員比率及び女子学生比率推移



ACHIEVEMENT 実績

ダイバーシティ推進本部への名称変更とEQUAL宣言

2016年に設置した男女共同参画推進本部を、2020年4月から「ダイバーシティ推進本部」へと名称変更し、それに合わせて「EQUAL宣言」を再定義し、周知・広報活動を実施しました。
2020年度は、特別支援制度の女子学生のアイデアも取り入れ、冊子「育児・介護のための応援メッセージ」を作成し、学内及び関連機関への配布を行いました。

EQUAL宣言

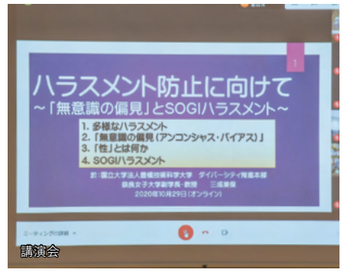
学長との意見交換会

学長との意見交換会

学長と教職員・学生との意見交換会を、様々なテーマに沿って、年に数回程度行っています。そこで上がった問題点や改善案を踏まえ、しっかりとPDCAサイクルを回して制度に反映させています。これまでに、「みんなのトイレ（ジェンダーレストイレ）」やトイレの防犯ブザーの設置など、皆さんの意見を聞きながら、環境や制度の整備を順次行っています。

教職員・学生の意識啓発等の取組

教職員・学生の意識啓発・改革の活動として、ハラスメント防止やアンコンシャス・バイアスに関する講演会を開催してきました。また、女性の活躍を支援するために、豊橋市と連携し、地域の女性も参加できるプレゼン力アップ講座を開催しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインと対面のハイブリッドで行いました。



講演会

FUTURE 将来展望

今後は、「ダイバーシティ推進センター」に組織を拡充し、ダイバーシティ活動をさらに充実させる予定です。
現状として、理工学分野におけるジェンダーバランスには課題があります。この分野における女性の研究者や学生が少ない理由として、理工学分野への苦手意識、ロールモデルの少なさ、保護者や学校関係者によるアンコンシャス・バイアスなどが、女子中高生の進路選択に影響していることが指摘されています。女子学生とのダイバーシティ活動を通して次世代のリーダーを育成し、多くの若者に興味をもってもらえるような魅力ある情報を発信していきます。また、研究者の女性比率14%に向けた環境・制度の充実と男女共同参画推進に加え、多様性を尊重し、だれもがいきいきと輝ける大学になるよう、活動してまいります。

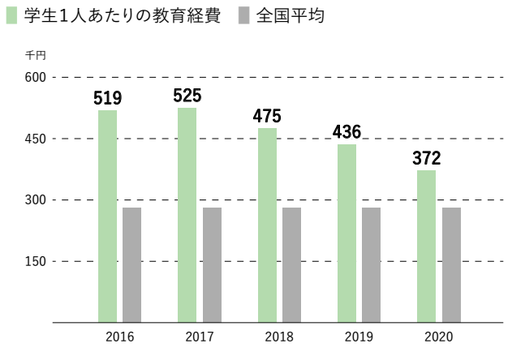
副学長（ダイバーシティ推進担当） 中野 裕美

教育・研究等に関する財務状況について

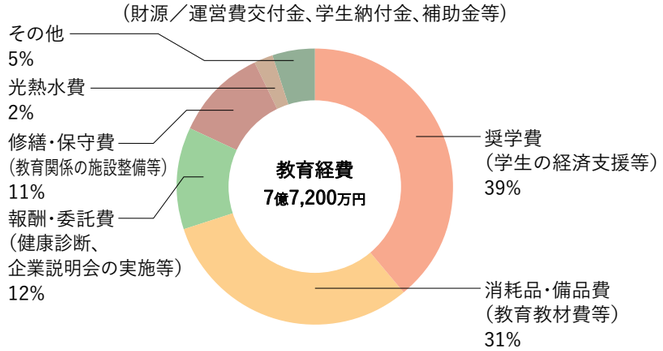
教育に関する財務状況

学生1人あたりの教育経費と教育経費の使用用途

学生1人あたりの教育経費は、教育活動の規模を示す指標です。2020年度、学生1人あたりの教育経費は約37万円となっています。新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴う出張自粛による旅費交通費の減少などにより、前年度と比較して減少したものの、全国平均の約28万円を大きく上回っています。
教育経費には消耗品・備品、光熱水料、教育目的で使用する建物の修繕などが含まれていますが、教育活動に要する教員などの人件費は含まれていません。



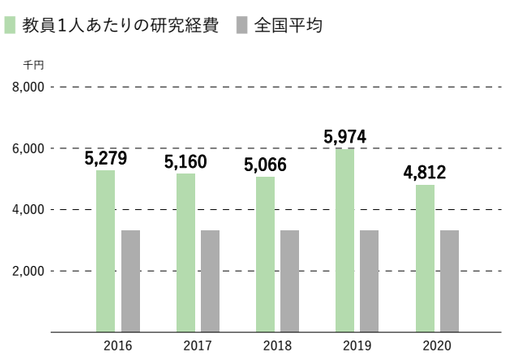
教育経費の使用用途
（財源／運営費交付金、学生納付金、補助金等）



研究に関する財務状況

教員1人あたりの研究経費

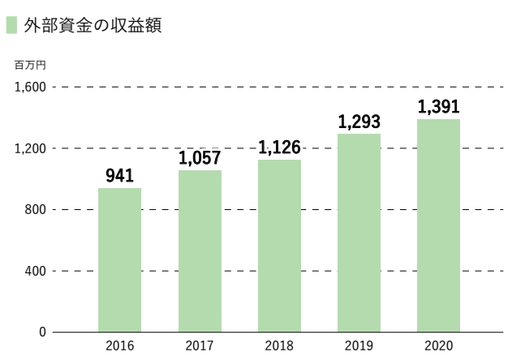
教員1人あたりの研究経費は、研究活動の規模を示す指標です。2020年度、教員1人あたりの研究経費は約481万円となっています。研究経費は、新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴う出張自粛による旅費交通費の減少などにより、前年度と比較して大幅に減少したものの、全国平均の約333万円を大きく上回っています。



外部資金に関する財務状況

外部資金について

外部資金は、大学と民間企業等との間で共同して実施する共同研究、国・地方自治体並びに民間企業等より研究若しくは事業を委託し実施する受託研究（事業）及び個人・企業・財団等から教育・研究に対する寄附金があります。
本学では、外部資金プロジェクト（共同研究、受託研究等）への参画によって、高度かつ実践的な研究活動の充実・発展に努めています。その結果、2020年度の外部資金の収益額は約13億9千万円、5年前と比較し、約4億5千万円増加しています。



国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計、企業会計の比較

区　分	国立大学法人会計	企業会計
会計目的	**①国立大学法人による業務の遂行についての的確な理解への貢献** **②国立大学法人の業務の適正な評価への貢献**	①株主や債権者の意思決定 への貢献 ②取引先や利害関係者の意思決定への貢献
決算書類	**●財務諸表** **●利益の処分等に関する書類** **●国立大学法人等業務実施コスト計算書** **●決算報告書** **●事業報告書**	●財務諸表 その他関係書類 （有価証券報告書　他）
利害関係者	**国民その他の利害関係者**	株主、投資家、債権者、その他の利害関係者
組織の営利性	**非営利**	営利
認識基準	**発生基準**	発生基準
準拠すべき会計基準	**国立大学法人会計基準等**	企業会計原則等

国立大学法人会計の特徴

企業会計の準拠

国立大学法人は企業会計に準拠した会計基準（国立大学法人会計基準）により財務諸表を作成しています。ただし、税金を主財源として運営しているため、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類（上記国立大学法人等業務実施コスト計算書）や、国の会計に準拠した書類（決算報告書）も作成しています。

損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計であり、計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みが採用されています。

国立大学法人会計に特有な会計処理

運営費交付金と授業料等の会計処理（負債計上と収益化）

文部科学省から交付される運営費交付金や学生・保護者の方からいただく授業料等は、国立大学法人がその本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるために、その受入時点では、いったん負債に計上し、期間進行基準（期間の進行等の基準にもとづいて収益計上する会計基準）及び業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた債務の収益計上する会計基準）等によって収益計上（収益化）します。

取得財源別の会計処理

固定資産を取得した際には、それに要した財源によって異なる会計処理が必要です。これは財源提供者の意図を重視するための会計処理で、その一部を次に示します。

施設費：国から拠出された使途特定財源で、対象となる資産購入時に資本剰余金等に振り替える。
寄附金：寄附者が事前にその使途を特定したり、国立大学法人がその使途を明示したときには、
　　受領時に負債計上し、該当資産購入時に資産見返寄附金に振り替える。

減価償却費と収益の対応関係

固定資産を取得した際には、減価償却費という費用勘定に対応させるために資産見返負債という負債勘定にいったん計上し、その後の会計期間における費用化額と同額を収益として計上します。こうした会計処理によって、費用と収益の対応関係を会計計算上維持しようとしています。

貸借対照表の概要について

貸借対照表は、決算日（3月31日）における財政状態を明らかにするため、決算日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

資産の部

（単位：百万円）

資産の部	2019年度	2020年度	増 減
Ⅰ.固定資産	**20,674**	**20,283**	**△390**
1. 有形固定資産	**20,472**	**20,117**	**△355**
土地	9,639	9,639	－
建物	8,039	7,896	△143
構築物	539	504	△35
機械装置	0	0	△0
工具器具備品	1,124	948	△176
図書	1,129	1,128	△1
美術品・収蔵品	0	0	－
車両運搬具	2	1	△1
建設仮勘定	－	－	－
2. 無形固定資産	**201**	**166**	**△35**
特許権	72	71	△1
ソフトウェア	91	71	△21
電話加入権	1	1	－
特許権仮勘定	37	23	△14
3. 投資その他の資産	**1**	**1**	**－**
長期性預金	－	－	－
その他	1	1	－
			－
Ⅱ.流動資産	**3,040**	**2,736**	**△305**
現金及び預金	2,908	2,635	△274
未収学生納付金収入	27	33	6
未収入金	98	60	△38
たな卸資産	0	0	0
未収収益	－	－	－
その他流動資産	7	8	0
資産合計	**23,714**	**23,019**	**△695**

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

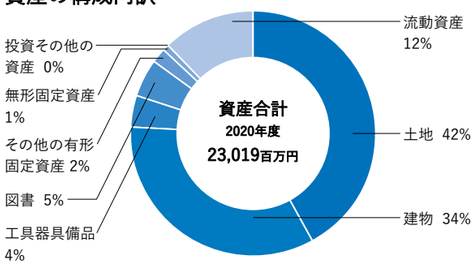
負債の部／純資産の部

（単位：百万円）

負債の部	2019年度	2020年度	増 減
Ⅰ.固定負債	**3,532**	**3,330**	**△202**
資産見返負債	2,560	2,465	△95
長期借入金	34	23	△11
長期未払金・PFI債務	938	842	△96
Ⅱ.流動負債	**2,985**	**2,543**	**△442**
運営費交付金債務	－	55	55
寄附金債務	834	834	△0
前受受託研究費	10	15	4
前受共同研究費	194	213	20
前受受託事業費等	2	4	3
前受金	34	43	9
預り金	186	240	54
一年内返済予定長期借入金	11	11	－
未払金等	1,713	1,127	△586
負債合計	**6,516**	**5,872**	**△644**
純資産の部	**2019年度**	**2020年度**	**増 減**
Ⅰ.資本金	**18,444**	**18,444**	**－**
政府出資金	18,444	**18,444**	**－**
Ⅱ.資本剰余金	**△1,612**	**△1,775**	**△163**
資本剰余金	6,925	**7,346**	**421**
損益外減価償却累計額（－）	△8,538	**△9,121**	**△584**
Ⅱ.資本剰余金	**366**	**478**	**112**
前中期目標期間繰越積立金	160	**160**	**－**
教育研究環境整備積立金	174	**150**	**△24**
当期未処分利益	32	**168**	**136**
（うち当期総利益）	32	**168**	**136**
純資産合計	**17,198**	**17,147**	**△51**
負債・純資産合計	**23,714**	**23,019**	**△695**

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

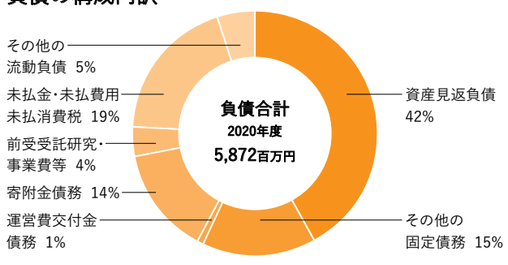
資産の構成内訳



増減要因

資産全体としては前年度と比べ、約7億円減少しています。固定資産は、減価償却費が2020年度に購入した資産の計上額を上回っているため、約3億9千万円減少、流動資産は、普通預金の減少などにより約3億円減少しています。

負債の構成内訳



増減要因

負債全体としては前年度と比べ、約6億4千万円減少しています。固定負債は、PFI事業、リース契約の支払いなどにより約2億円減少、流動負債は、期末の未払金残額の減少などにより約4億4千万円減少しています。

損益計算書の概要について

損益計算書は、運営状況を明らかにするため、一会計期間（4月1日～3月31日）に発生したすべての費用と収益、当期純利益等を記載するものです。

費用の部

（単位：百万円）

費用の部	2019年度	2020年度	増 減
経常費用	**7,576**	**7,320**	**△256**
業務費	**7,248**	**6,928**	**△320**
教育経費	898	772	△126
研究経費	1,189	963	△226
教育研究支援経費	322	306	△15
受託研究費	506	537	31
共同研究費	562	666	104
受託事業費	65	22	△43
人件費	3,707	3,662	△45
一般管理費	312	378	65
財務費用	16	15	△1
雑損	－	0	0
臨時損失	**48**	**3**	**△44**
固定資産除却損	5	3	△2
過年度人件費	43	－	△43
当期総利益	**32**	**168**	**136**
合計	**7,656**	**7,491**	**△165**

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

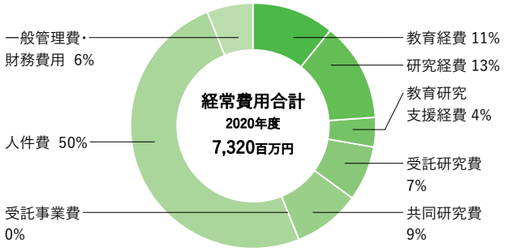
収益の部

（単位：百万円）

収益の部	2019年度	2020年度	増 減
経常収益	**7,570**	**7,455**	**△116**
運営費交付金収益	3,759	3,645	△114
学生納付金収益	1,296	1,286	△10
受託研究収益	518	545	27
共同研究収益	562	671	109
受託事業等収益	67	23	△44
寄附金収益	146	153	7
補助金等収益	357	356	△0
施設費収益	182	180	△3
資産見返負債戻入	399	319	△80
財務収益	0	－	△0
雑益	285	278	△7
臨時利益	**5**	**3**	**△2**
資産見返負債戻入	5	3	△2
目的積立金取崩額	**80**	**33**	**△48**
合計	**7,656**	**7,491**	**△165**

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

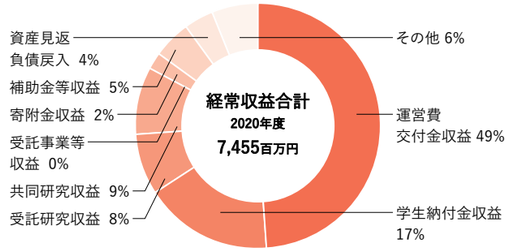
経常費用の構成内訳



増減要因

経常費用は、新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴う出張自粛による旅費交通費の減少、電気需給契約の見直しによる電気料の減少などにより約2億6千万円減少しました。

経常収益の構成内訳



増減要因

経常収益は、共同研究費受入額の増加に伴い共同研究収益が増加している一方で、退職手当の支払額減少に伴う運営費交付金収益の減少などにより約1億2千万円減少しました。

過去5事業年度における財務指標推移

財務指標とは、財務諸表の数字を用いて算出し数値化したものです。大学の財政状況や運営状況を把握する上で参考となる指標です。

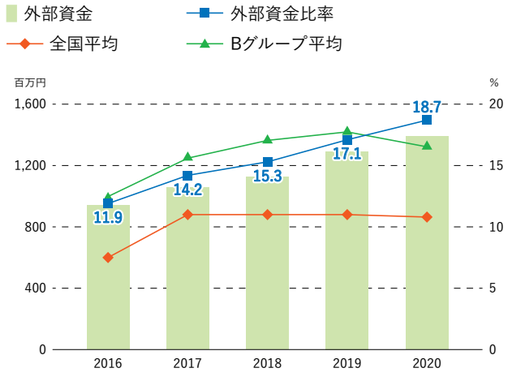
外部資金比率

外部資金比率 = 外部資金 ÷ 経常収益

経常収益に対する外部資金の占める割合を示す指標です。比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることを示します。

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
外部資金比率	11.9%	14.2%	15.3%	17.1%	18.7%
外部資金	941	1,057	1,126	1,293	1,391
受託研究収益	322	405	525	518	545
共同研究収益	416	372	373	562	671
受託事業等収益	36	69	50	67	23
寄附金収益	167	212	177	146	153
経常収益	7,881	7,468	7,340	7,570	7,455



分析　外部資金、特に共同研究費の受入額が年々増加しており、2020年度は過去5事業年度で最も高い数値を示しています。

業務費対研究経費

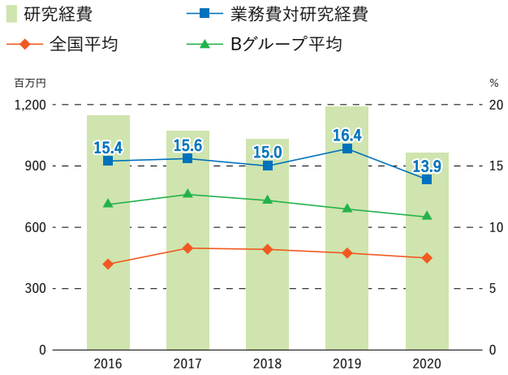
業務費対研究経費 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費に対する研究経費の占める割合を示す指標です。

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
業務費対研究経費	15.4%	15.6%	15.0%	16.4%	13.9%
研究経費	1,146	1,073	1,034	1,189	963
業務費	7,434	6,896	6,873	7,248	6,928

分析　新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴う出張自粛や電気需給契約の見直しによる電気料の減少により、研究経費は前年度と比較して大きく減少しました。



業務費対教育経費

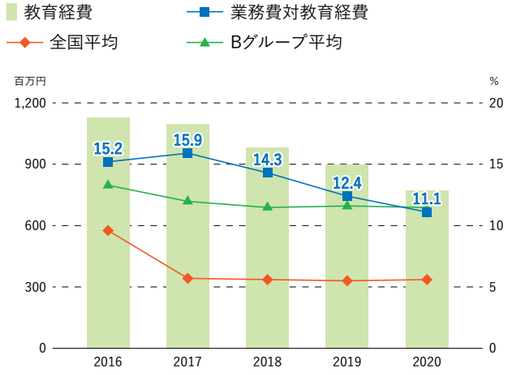
業務費対教育経費 = 教育経費 ÷ 業務費

業務費に対する教育経費の占める割合を示す指標です。

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
業務費対教育経費	15.2%	15.9%	14.3%	12.4%	11.1%
教育経費	1,130	1,098	980	898	772
業務費	7,434	6,896	6,873	7,248	6,928

分析　償却完了資産の増加や新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴う出張自粛により、近年減少しています。



流動比率

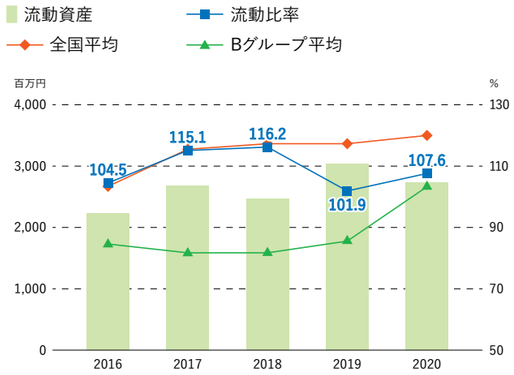
流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

1年以内に支払うべき財源を確保しているかを示す指標です。

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
流動比率	104.5%	115.1%	116.2%	101.9%	107.6%
流動資産	2,233	2,684	2,467	3,040	2,736
流動負債	2,136	2,332	2,122	2,985	2,543

分析　2016年度以降100%を超える数値を示しており、安全な運営をしているといえます。



人件費比率

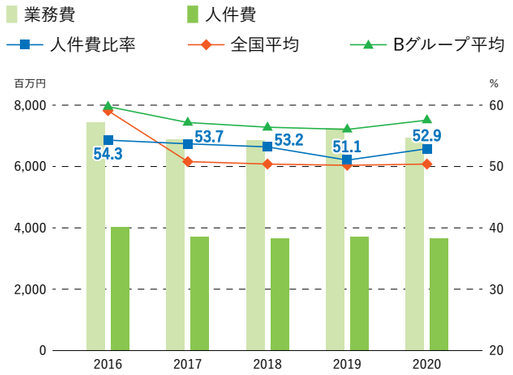
人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

業務費に対する人件費の占める割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことを示します。

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費比率	54.3%	53.7%	53.2%	51.1%	52.9%
人件費	4,034	3,703	3,654	3,707	3,662
業務費	7,434	6,896	6,873	7,248	6,928

分析　前年度と比較して人件費は減少しましたが、業務費の減少率が大きいため、比率は若干増加しています。



一般管理費比率

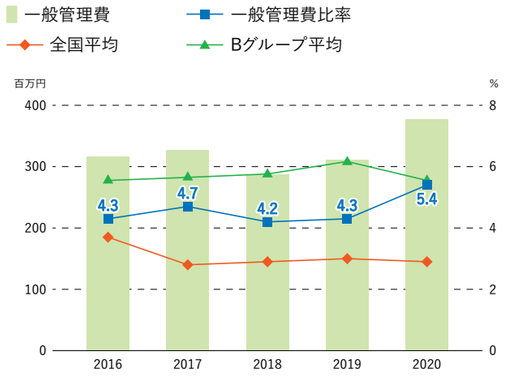
一般管理費率 = 一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の占める割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことを示します。

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
一般管理費比率	4.3%	4.7%	4.2%	4.3%	5.4%
一般管理費	317	327	288	312	378
業務費	7,434	6,896	6,873	7,248	6,928

分析　前年度と比較して2020年度は施設整備費補助金事業等により計上額も比率も増加しました。



※比較対象　**【全国平均 = 全国立大学法人85法人(86大学)】**
【Bグループ平均 = 13大学】
医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文化系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

豊橋技術科学大学基金

基金の概要

2009年に、本法人における教育研究、社会貢献及び国際交流に関する活動等の推進を図り、教育研究環境の整備を充実させることを目的とした「豊橋技術科学大学基金」を創設しました。その後、開学40周年（2016年）を機に、従前から設置している基金を「教育研究支援基金」として整理するとともに、同年度税制改正に対応して「修学支援事業基金」を新たに立ち上げて個人として寄附いただいた皆様の税制上の便宜を図り、恒常的な寄附の増加並びにそれに伴う学生の修学環境の改善に資することとして現在に至っています。
2020年5月には、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている学生に対して緊急に経済的な支援を行う必要性から、「新型コロナウイルス感染症対策緊急募金」を立ち上げました。皆様からいただいたご寄附は緊急学生経済支援のため大切に運用しています。
本学は5年後（2026年）に開学50周年を迎えます。次の半世紀に向けて新たな事業を推進すべく、基金の中に「開学50周年事業募金」を新たに設置し事業計画の策定に合わせて募金活動を開始する予定です。皆様のご支援ご協力をお願いいたします。

基金の種類

教育研究支援基金
本学の財政基盤強化のための支援（学生支援、教育研究、社会貢献、国際交流、キャンパス環境の整備充実等）

新型コロナ対策募金
新型コロナウイルス感染症により影響を受けている学生への支援

修学支援事業基金
経済的理由により修学が困難な本学の学生に対する支援（個人の場合、税制上有利）

2020年度豊橋技術科学大学基金収支状況

基金収入額 **29,999,189円**

基金支出（支援）状況

全学生への給付型奨学金（一律3万円）の支給
23,340千円
全学生（2,076人）のうち基金から778名分を支給。残る学生分を学内予算から拠出。

給付型奨学金（特別奨学金）の支給
12,898千円
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、困窮し、または困窮が見込まれ学業の継続が困難になる可能性のある学生を支援する特別奨学金制度（上限100万円）を新設。

外国人渡日・海外留学支援金の支給
1,100千円
外国人留学生の渡日時の検疫措置による待機期間中の宿泊費等の一部支援。日本人学生への海外留学支援は2021年度から実施。

奨学金（給付型）の支給
720千円
学業・人物ともに優れると認められる者に、採用した年度の4月から2年間、月2万円を給付。

※2020年度は、コロナ禍に応じて奨学金や支援金の支給が中心でしたが、それまでは、課外活動団体倉庫17戸（2018年度）、トレーニングジム（2018年度）、弓道場（2019年度）などの課外活動施設の整備を行っています。

～千円募金から千縁募金へ～
継続寄附のお願い

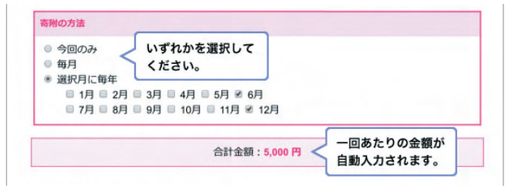
基金ウェブサイトのインターネットお申込みでクレジットカード払いによるご寄附の場合、単発のご寄附の他に、毎月千円の「継続寄附」のお申込みが可能です。
「千円募金から千縁募金へ」のキャッチコピーは、千のご縁（応援団）がありますようにとの思いから目標を千人とし、支援の輪が広がることを願って名付けました。無理の無いご負担で、ギカダイの未来づくりに末永いご支援をいただければ幸いです。
開学50周年記念事業へのご支援、学生への生活支援や修学支援、産学連携・地域連携への支援、キャンパス環境整備への支援など、卒業生の皆様をはじめ、本学教職員、教職員OB/OG、学生・保護者、個人、企業・団体等の皆様からの温かいご支援とご協力をお願いいたします。

継続寄附（千円募金）のお手続き

継続寄附のお申込みは、基金ウェブサイトから「ご寄附の申込方法」内の「◇インターネットからのお申込みによる方法」のページから、株式会社エフレジの「F-REGI寄附支払いサイト」で以下の流れに添ってお手続きください。継続寄附者専用のマイページが設定され、毎月の寄附金額の変更や寄附の停止も容易に変更可能です。領収書は年間分をまとめて翌年の1月に発行します。

1. 個人情報の取扱い
2. 寄附者情報入力
3. 寄附内容入力
4. 支払方法入力
5. 寄附情報確認
6. 寄附受付完了

寄附内容入力のイメージ　一口：1,000円



クレジットカードを利用した寄附のお申込み手続きの中で、寄附内容を入力するページがあり、「毎月」、「選択月に毎年」のいずれかを指定されますと、選択されたスケジュールに従って、自動的に寄附手続き（クレジット決済）が行われます。

基金のお申込み方法

金融機関窓口でのご寄附	本学指定の銀行等の口座に直接振り込み （事前に本学指定の申込みフォームを基金室に送付）
インターネットでのご寄附	クレジットカード決済（継続寄附含む）・コンビニ決済・ペイジー決済による寄附
大学窓口でのご寄附	本学収納窓口（事務局棟1階会計課出納窓口）に本学指定の申込みフォームを添えて寄附
古本募金（リサイクル募金）によるご寄附	古本、DVD、ゲーム、切手、はがき、商品券、ブランド品等の換金による寄附
遺贈によるご寄附 （掲載金融機関：三井住友銀行）	予め遺言書を作成し、資産の一部を将来本学に寄附していただくもの。 複雑な相続手続きは掲載金融機関がサポートします。

※詳細は本学基金ウェブサイトまたは基金パンフレットでご確認ください。

お問い合わせ先
豊橋技術科学大学基金室 〒441-8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1－1
TEL 0532-81-5186
電話受付 9:00～16:00（土・日・祝日を除く）
FAX 0532-44-6509　E-mail kikin@office.tut.ac.jp

豊橋技術科学大学基金ウェブサイト
https://www.tut.ac.jp/kikin/
TUT基金　検索

豊橋技術科学大学のSDGs

SDGsとは

SDGs Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標は、「誰一人取り残さない（leave no one behind）」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年の国連サミットにおいてすべての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。
参考：外務省ウェブサイト「 JAPAN SDGs Action Platform 」より

TUTプラン 2020年度重点実施項目として策定

本学が掲げる「TUTプラン2020」の重点項目として、『国連アカデミックインパクトのメンバーとして、世界の貧困、食料や水不足、都市問題、環境悪化や地球温暖化等の世界の人々が共通に抱える問題への対処を通じて「持続可能な開発目標（SDGs）」に取り組みます』と宣言し、大学全体でSDGsの達成に向けて取り組む意向を表明しました。

教員の研究事例

燃焼器の超小型化による自立式超過エンタルピー燃焼の実現

□機械工学系
教授：中村祐二

研究について詳しくはこちら

関係論的ロボットの社会実装研究プロジェクト

□情報・知能工学系
教授：岡田美智男

研究について詳しくはこちら

建物の地震損傷モニタリングシステム

□建築・都市システム学系
教授：齊藤大樹　助教：林和宏

研究について詳しくはこちら